

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 浩之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

TEL 03-3839-0701

平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,952	—	△7,620	—	△2,105	—	△3,417	—
20年3月期第2四半期	22,640	—	1,141	—	1,412	—	389	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△24.33	—
20年3月期第2四半期	6.53	—

(注)当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成19年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、平成20年3月期第2四半期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1. 平成21年3月期第2四半期連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)(1)連結経営成績の対前年同四半期増減率」につきましては「—」表記となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	179,569	120,208	66.9	856.08
20年3月期	195,289	128,188	65.6	908.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 120,201百万円 20年3月期 128,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,870	—	△7,570	—	1,960	—	560	—	3.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 145,048,960株 20年3月期 145,048,960株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,639,841株 20年3月期 3,949,439株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 140,459,413株 20年3月期第2四半期 59,612,568株
 (注)20年3月期第2四半期の期中平均株式数について、算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、前第2四半期連結会計期間開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における株式会社オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する株式会社オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、米国のサブプライムローンに端を発した国際的な金融危機を背景に、企業業績の悪化や個人消費の停滞が顕著になり、景気も下向きの動きが一層鮮明になっております。

遊技機業界におきましては、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加とパチスロユーザー離れによる売上の減少が、パチンコホールの経営を圧迫し、パチスロ機に比べ相対的に収益力に優れるパチンコ機に経営の主軸を移している状況にあります。また、本年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により、6月上旬から7月中旬にかけて全国のパチンコホールにおける遊技機の入替自粛が実施されておりましたが、自粛期間経過後の市場環境もパチンコ機優位にあり、今後も当面の間はこうした状況が続くものと思われま

こうした中、当社グループはパチンコ機事業におきまして「響三姉妹」、「戦国乙女」及び「ルパン三世 ルピナスターのダイヤを狙え(遊パチ)」を中心に発売し、その結果、当事業における販売台数実績は54千台、売上高は15,868百万円となりました。パチスロ機事業におきましては、「キャッツアイ」、「真黄門ちゃま」を中心に販売しましたが販売計画を下期にシフトしているため、当事業における販売台数実績は20千台、売上高は5,519百万円となりました。また、その他事業は565百万円となり、これは主に情報配信サービス等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,952百万円、営業損失につきましては、当社及び当社の連結子会社である株式会社オリンピアのパチンコ機関連棚卸評価損として5,037百万円を計上したため、7,620百万円となりました。経常損失につきましては、負ののれん償却額4,301百万円があったものの2,105百万円となりました。また、四半期純損失につきましては株式会社オリンピアにおいて繰延税金資産2,351百万円の一括取崩しを行ったこともあり、3,417百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は、前連結会計年度に比べ15,720百万円減少し、179,569百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少並びに負ののれん償却をしたことにより、前連結会計年度に比べ7,740百万円減少し、59,360百万円となりました。また純資産は、利益剰余金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度に比べ7,979百万円減少し、120,208百万円となりました。その結果、自己資本比率は66.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通り、最近の動向を踏まえ、通期におけるパチンコ機販売台数を当初計画比111千台減の138千台、パチスロ機販売台数を当初計画比12千台減の60千台と修正いたします。平成20年5月23日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	84,200	9,950	19,000	15,290	108	36
今回修正予想(B)	52,870	△7,570	1,960	560	3	98
増減額(B-A)	△31,330	△17,520	△17,040	△14,730	—	—
増減率(%)	△37.2	—	△89.7	△96.3	—	—
前期実績	62,462	447	5,432	3,365	33	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,704	55,835
受取手形及び売掛金	8,531	22,700
有価証券	23,002	14,628
商品及び製品	98	653
原材料及び貯蔵品	13,290	17,982
その他	10,019	11,896
貸倒引当金	△8	△143
流動資産合計	113,637	123,553
固定資産		
有形固定資産	32,567	28,132
無形固定資産	217	256
投資その他の資産		
投資有価証券	28,343	36,691
その他	5,427	7,173
貸倒引当金	△625	△518
投資その他の資産合計	33,145	43,347
固定資産合計	65,931	71,736
資産合計	179,569	195,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	16,994
1年内返済予定の長期借入金	529	529
未払法人税等	153	276
引当金	343	331
その他	2,099	4,607
流動負債合計	13,282	22,739
固定負債		
長期借入金	8,333	2,398
引当金	2,493	2,402
負ののれん	34,408	38,710
その他	841	850
固定負債合計	46,077	44,361
負債合計	59,360	67,100

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	90,627
利益剰余金	18,273	25,218
自己株式	△4,598	△3,912
株主資本合計	121,057	128,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△856	△499
評価・換算差額等合計	△856	△499
新株予約権	7	—
純資産合計	120,208	128,188
負債純資産合計	179,569	195,289

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,952
売上原価	19,684
売上総利益	2,268
販売費及び一般管理費	9,889
営業損失(△)	△7,620
営業外収益	
受取利息	491
受取配当金	35
負ののれん償却額	4,301
その他	978
営業外収益合計	5,806
営業外費用	
支払利息	52
減価償却費	89
貸倒引当金繰入額	80
その他	69
営業外費用合計	291
経常損失(△)	△2,105
特別利益	
前期損益修正益	108
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	97
特別利益合計	210
特別損失	
固定資産売却損	194
固定資産除却損	145
損害賠償金	165
その他	33
特別損失合計	537
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,432
法人税等	984
四半期純損失(△)	△3,417

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,868	5,519	565	21,952	—	21,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	108	108	(108)	—
計	15,868	5,519	673	22,061	(108)	21,952
営業利益(又は営業損失(△))	△5,966	108	80	△5,776	(1,843)	△7,620

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………補給機器、投資事業、情報配信サービス等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		22,640	100.0
II 売上原価		16,164	71.4
売上総利益		6,475	28.6
III 販売費及び一般管理費		5,334	23.6
営業利益		1,141	5.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	89		
2. 受取配当金	6		
3. ロイヤリティ収入	114		
4. 許諾証紙等交付金	86		
5. その他	119	416	1.8
V 営業外費用			
1. 棚卸資産処分損	102		
2. 支払利息	37		
3. その他	5	145	0.6
経常利益		1,412	6.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 前期損益修正益	605		
3. その他	46	652	2.9
VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	1,280		
2. その他	54	1,334	5.9
税金等調整前中間純利益		730	3.2
法人税、住民税及び事業税	501		
法人税等調整額	△160	341	1.5
中間純利益		389	1.7

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	パチンコ機	パチスロ機	補給機器	遊技場収入	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	261	22,307	69	—	1	22,640	—	22,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	261	22,307	69	—	1	22,640	—	22,640
営業利益(又は営業損失)	△1,148	3,413	10	—	0	2,276	(1,134)	1,141

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険業、投資事業、情報配信サービス等